

	コード	名	称	区分	コード	名	称
事業名	186	同和行政事務管理経費		会計	01	一般会計	
				款	03	民生費	
				項	03	同和行政費	
基本 施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める		目	01	同和行政総務費	
				細目	210	同和行政経費	
行革大綱の重点事項番号			6, 7		細々目	51	同和行政事務管理経費
担当部課	コード	101000		担当者 氏 名	福島照光	連絡先	22 - 9633 (内線) 2193
	名 称	同和課					

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	①部落差別解消に取り組む団体 ②部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民	※対象件数
成果(どうする)	①同和问题解消のための知識等が習得でき、解放のための活動が実践できる。 ②生活が安定向上する。	
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	①国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図った。 助成先:部落解放同盟上野協議会 主な活動内容:同和問題の解決及び人権啓発のための 協議、各種研究大会、集会への参加 ②生活環境の改善のため水銀灯維持費助成事業、草刈業務委託等を実施した。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	部落差別の解消を目指す研修や集会への積極的な参加	回数	目標	18	目標	18
			実績	18	実績	20
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	部落解放団体活動研修会参加者数	小・中・高生、女性、青年、一般及び役員等の研究会及び集会への参加者数	人	目標	170	目標	200
				実績	243	実績	240
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 8,243	(千円) 8,614	(千円) 8,374	(千円) 8,364
	Aの 財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	0	0	0	0
		一般財源	8,243	8,614	8,374	8,364
	事業投入人件費 (B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト(A)+(B)		11,843	12,214	11,974	11,964

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		同和施策推進計画の中での事業の見直し、検討。
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
達成度	当初設定した計画を 予算の繰越の有無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	100% 無	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	同和問題の解決等における特定の団体や市民を対象とした事業であるが、必要な施策であり継続して事業の展開を図る。しかし、将来的には、伊賀市同和施策推進計画の中で、廃止・一般施策の中での再構築を検討することになる。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 計画通りに事業を展開した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	西 實
事業の方向性	【方向性】 手法改善
	【理由】 同和問題の解決及び人権啓発のための各種研究大会、集会への参加について、現状よりも広く、より多くのく市民に参加してもらうことが、部落差別の解消に効果的である。
現時点における 課題、その他	現状では、部落解放団体が研究大会等への参加者を選んでいるため、限られた範囲の市民が対象となっているが、参加者を広く募る必要がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	早ければ23年度から、市民啓発のために市が市民を対象に各種研究大会、集会への参加者を募り、旅費や参加負担金を支出する。